

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：総務管理費 目：広報費

事業名 啓発宣伝費（テレビ・ラジオ等）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

知事直轄 広報課 県政広報係 電話番号：058-272-1111（内2067）

E-mail：c11103@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 52,158 千円（前年度予算額：55,103 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	55,103	0	0	0	0	0	0	0	55,103
要求額	52,158	0	0	0	0	0	0	0	52,158
決定額									

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

新型コロナウイルス感染症に関する情報は、県民の生命・健康に直結する重要な事項であり、テレビやラジオをはじめとする各種媒体を活用し、広く県民に広報を行う必要がある。

また、「清流の国ぎふ」創生総合戦略に盛り込まれた各種重点施策や事業の周知に加え、子育て支援や防災など、県民生活の安心・安全につながる事項の啓発やお知らせについても、各種媒体を活用し、迅速かつ重点的に広報を行う必要がある。

こうした、県民に必要な県政情報を広く県民に対して広報を行うため、関係部局と緊密に連携し、最大の広報効果を得られるようなテレビ番組やラジオ番組を制作し、放送する必要がある。

(2) 事業内容

県政情報を広く県民に広報を行うためのテレビ番組やラジオ番組を、最適な番組構成で制作し放送する。

また、制作したテレビ番組は、県庁舎内のデジタルサイネージで放映、県公式ホームページに掲載及びケーブルテレビ（岐阜県ケーブルテレビ協議会：加盟14局）で再放送するなど、有効的に2次利用し、広く県民に広報を行う。

(3) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	52,158	県政広報テレビ番組、ラジオ番組の制作・放送等
合計	52,158	

決定額の考え方

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

テレビ、ラジオ及び県公式ホームページ等により県政情報を広く県民に提供する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標	達成率
						%

○指標を設定することができない場合の理由

県民の情報入手手段の多様化に対応するため、様々な広報媒体を活用して広く県民に広報を行うことを重視していることから、一概に各媒体の指標を設定することは困難であるため。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県政広報テレビ番組及びラジオ番組を制作し、放送した。 （ぎふ県政ほっとライン（テレビ）、ぎふ県だより（テレビ・ラジオ）、週刊ぎふタイム（ラジオ）、GIFU インフォメーション（ラジオ）、ギフトピ（ラジオ）） ・ 県政広報テレビ番組は手話通訳入りで制作し、聴覚障がいのある方も県政情報を得られる環境を整えた。 （ぎふ県政ほっとライン、ぎふ県だより）
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>県政の様々な情報に加え、新型コロナウイルス感染症に関する情報を、様々な媒体を活用して広く県民に広報を行う必要があり、事業の必要性は高い。</p>
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>県民の情報入手手段の多様化に対応するため、様々な広報媒体を活用して広く県民に広報を行っており、事業の有効性は高い。</p>
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 1	<p>各広報媒体の特徴を踏まえ、広報内容に応じた適切な媒体を選択し、事業の効率化を図っている。</p>

(今後の課題)

<p>県民の情報入手手段の多様化に対応するため、県民のニーズを的確に把握する必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>県民の情報入手手段の多様化に対応し、広報内容に応じた適切な媒体により、広報を行っていく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	